



市議会 だより

たまの
No.182

6月定例会のあらまし

5月臨時会で議会人事決まる!

平成23年第4回定例会を6月9日から27日までの19日間の日程で開催しました。

この定例会では、17人の議員が市政全般にわたる様々な質問を行い、市当局の考えをたどしました。また、平成23年度一般会計補正予算案や条例案など合計8件の議案が提出され、それぞれ原案のとおり可決しました。このほか、請願1件を審査（結果は15頁に掲載）し、全日程を終了いたしました。



東日本大震災の被災地支援に出航する
三井造船テクノスーパーライナー

議会放映を倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）と
インターネットでおこなっています。

個人質問

(各議員の質問は、3項目までを要約し、掲載しております。)



市民が安心できる

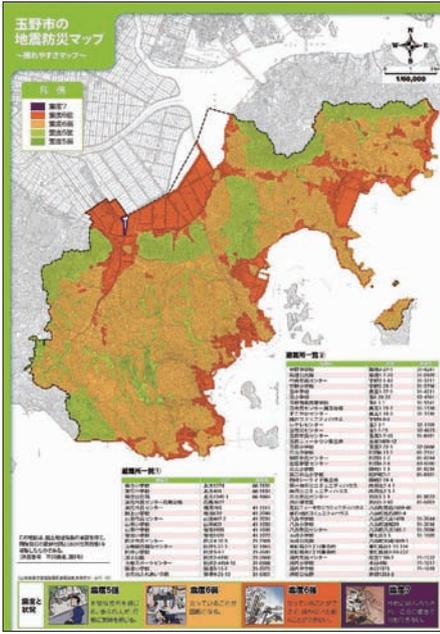
防災対策を

公明党 三宅 一典

玉野市の防災対策と東日本大震災復興について

議員 ①東日本大震災の被災地を訪問して改めて感じたことは、報道で見る被災地の様子とは大きく異なり、至るところに報道されない過酷な現実があるということである。本市で震災が発生した場合、東日本大震災と福島第一原発の事故をど

のような教訓とし、今後の防災に生かせていく考えか。②市では地域防災計画を見直すため、プロジェクトチームを発足し、事前準備を進めていると聞く。今後、市独自の計画を考えているのか。また策定に要する期間について伺いたい。③災害時の避難所について、災害時要援護者にとっては、避難所での生活は健康面、



玉野市の地震防災マップ
～揺れやすさマップ～

精神面に大きな影響を与えることになる。災害時要援護者に対して介助員等の配置や必要な消耗器材を備えつづけるなど特別な配慮が必要と考える。このような福祉避難所について本市の整備状況を伺いたい。④東日本大震災の被災地復興のため、消費喚起、観光振興につながる支援策について伺いたい。市長 ①東日本大震災と福島第一原発事故からは、身近なところから災害対策を行い、常に危険な状態にあることを意識する必要があることを学んだ。また、公共としては、地域防災計画の見直し、また国、県と連携や設備、訓練、備蓄を早急に見直す必要があると改めて認識した。総務部長兼政策部長 ②地域防災計画は国の指針に基づき、県や市町村が相互に連携した内容とする必要がある。今後、国の指針が示された後、直ちに改定に取りかかることとしている。③現在、福祉避難所として指定している施設はない。今後、高齢者施設や介護施設に協力が得られるよう積極的に働きかけていきたい。

④被災地復興のための消費喚起、観光振興につながる支援は大変重要と考えているため、関係機関と協議し支援策を検討したい。障がい者通所作業所の助成制度について



住み続けたい
玉野を目指して

公明党 敏安 哲也

議員 ①障がい者通所作業所に勤務し、作業に従事する方の就労意欲を継続していくことが重要と考える。市の取り組みを伺いたい。②広島県庄原市では、障がい者通所作業所で働く人たちにに対し、施設が新たにボーナスを支給する場合、ボーナス分を助成する制度を新設し、障がい者の就労意

欲の促進に取り組んでいる。本市の就労意欲促進に向けた取り組みを伺いたい。社会福祉部長 ①作業意欲を維持するためには、通所作業所が安定的に運営され、継続して適度な作業量を確保し、一定の工資を受けて社会との交流を深めることが重要である。本市では事業運営費補助金の交付など、事業所の安定的な運営に向けた支援を行っている。②就労意欲については、創作的活動や生産活動の質を高めていくことが、通所生の就労意欲の促進につながるものと考えている。今後、他市の事例等を参考にしながら研究していきたい。

空き家対策について
議員 長期間放置されている空き家が増加傾向にあり、過去に打火した例もある。空き家は町の空洞化、治安低下、景観の阻害など衛生面、また防犯上においても問題があると考え。安
全・安心のまちづくりを推進する観点から、空き家対策を早急に進めるべきと考えるが。
市長 安全・安心で誇りの持てるまちの実現に向け、空き家に関するさまざまな情報を積極的に発信していく。また、先進事例につい



JFA ころのプロジェクト「夢の教室」開催の様子

舗などに設備等を表示したステッカーを張る予定である。また、整備内容をホームページで確認できるようにする。今後、商工会議所等と連携し、多くの場所を登録していきたい。
教育長 ②子どもたちが自分の生き方について考え、夢や目標を持ち、その実現に向けて学習に取り組むとともに、豊かな社会性を育むことは

でも検討を行い、その有効性を調査し研究していきたい。
子育て・教育問題について
議員 ①乳幼児を抱える保護者が外出先でのおむつ交換や授乳ができる場所を赤ちゃんの駅として登録し、子育てしやすい環境を整備していく取り組みが必要と考える。本市でも「玉野子育て応援スポット」として計画していると聞く。内容と今後の予定について伺いたい。

②教育の目的は教科内容や教養の習得のみならず、社会生活を営む上で必要な人間性を培うことにある。小学校高学年を対象に、社会での成功者による講演や夢を持つことの大切さを学ぶ事業など、積極的に導入すべきと考えるが。
社会福祉部長 ①「玉野子育て応援スポット」は、おむつ交換台、授乳室、ミルクをつくるお湯の提供場所や子どもの遊び場、ベビーカーなどの設備がある場所、子ども連れで利用する際に割引を実施している店舗などに設備等を

重要だと考えており、今後、さまざまな課題を研究していきたい。

地域、公共交通会議について

議員 子どもや高齢者が安心して利用できる新公共交通体系の構築は、喫緊の課題ではあるが、市民ニーズを適切に把握し、慎重に進めていくことが重要である。現在、24年度の実証運行に向け、公共交通会議が開催されているが、今後予定する公共交通の住民ニーズを把握するためのアンケート内容と手法について伺いたい。

総務部長兼政策部長 アンケート内容は移動目的と利用時間帯、交通手段などを中心に詳細な項目を設けて実態を把握したい。また、分析方法等は地域公共交通会議で協議し決定する予定である。今後、アンケート結果に基づき、実情に合った新交通体系の構築を進めるとともに、計画づくりの進捗に合わせ実施するパブリックコメントや地域での意見交換会を活用し、市民意見や要望を可能な限り計画に反映していきたい。

**市民が生活の豊かさを
実感できる市政運営を**
 同志の会 小泉 馨

夢の持てる玉野像は

議員 ①世界の中高生に、「21世紀のこの時代、人類は本当に希望が持てるのか」との問いに対し、日本の中高生は他の国より「持てる」と回答した割合が低い結果となった。これは、政治の混乱が原因であり、政治の責任だと考える。本市では、市民が生活の豊かさを実感できる市政運営が進められていると考えているのか。

度の人口、職員数、面積が適正と考えるか。
 ④全国市長会では、地方分権の推進を決議し、国に要望している。それには、受



将来に夢が持てる政策が望まれる市役所

②市長の市政運営は、目先のことばかりで将来を見据えてないと言わざるを得ない。本市の人口は34年間にわたり減少しており、それは将来に夢が持てる政策が欠けていることが要因である。将来に夢があれば、今の時代も輝くと考えるが、③市の適正規模は、どの程

け皿として対応できる自治体が必要であるが、本市の規模では地方分権は難しい。岡山市との合併を市民と議論し、合意を得るべきと考えるが。

⑤市長が考える「地方分権の価値」とは何か。

⑥地域で決めることが妥当な領域は、地域で決めるべきと考える。これは、地域分権の本質であると考え

が、市長の考えを伺いたい。

⑦地域分権は、コミュニティ単位で進めていくべきである。今後、小学校区を単位に、可能なことから権限も財源も移譲することが本

当の市民自治と考えるが。

市長 ①市民と市政の距離を縮め、市民が生活の豊かさを実感できるようにすべきと考える。将来のビジョンに対しても、市民と語り、考え、取り組み、組み立てていくことが必要である。

国政のように国民から乖離した施策ではなく、生活の豊かさを市民の方を感じてもらえる施策の展開が必要であると考えている。

②将来の玉野市を担う若者たちに財政負担を押しつける施策は、実施すべきではないと考える。今の玉野市には可能性があり、県下でも輝きを持った都市であると認識している。

③市の適正規模は、人口10万人、職員数は現在の本市の職員数を多少増やした人数が望ましいと考える。なお、面積は何平米と回答できるものではないと考える。

④合併については、今の玉野市の中で方向性を見出し、いくことが大事であり、私から合併について提案をすることはしない。

⑤地方分権の価値は、身近なところで行政サービスが受けられ、迅速な行政運営が可能となるものと考え

数がある。お、面積は何平米と回答できるものではないと考える。



災害に強いまちづくりを

新風会 氏家 勉

市民の安全安心について

議員 ①予想を大きく上回る被害をもたらした東日本

大震災の発生を受け、国や県では改めて東南海・南海地震の予想規模や発生確率等の評価を改定し、防災対策指針を見直すなど調査を進めているところであり、本市も早急な防災計画の見直しが必要と考える。地域防災計画は、国の指針に基づき県と市町村の連携が不可欠と考えるが。

②地域防災計画の見直しに伴い、避難場所設置基準の

⑥地域分権は、取り扱う地域の範囲を決める必要はあるが、今後間違いなく必要となる仕組みである。

⑦以前に各センターごとの予算化を提案している。それに対する準備も含め、協働のまちづくり事業を提案しており、地域単位で独自の施策を、自己決定、自己責任で実施していくことは重要と考える。

見直しも同時に行う必要があると考えるが。

③災害対策本部を設置する市役所本庁舎は低地に位置しており、津波災害など大規模な災害では本部機能の停止が予測される。緊急時における第二の災害対策本部の設置が必要と考えるが。

④本市は16年の台風で高潮や土砂の流出などにより大きな被害を被った。その後の防潮堤の設置状況および

⑤本年度に市内全域で防災訓練を実施する予定である

が、その内容と各地域の自主防災組織との連携体制を伺いたい。

総務部長兼政策部長 ①本市の地域防災計画の見直しは、現在、プロジェクトチームを立ち上げ、改定に向けた事前準備を進めている。今後、国、県との情報共有を図りながら、早急に地域防災計画の改定に取り組み併せて、国に対し防災計画の指針を早期に策定するよう強く要望していく。

②国の防災計画指針の見直しにより、避難場所の見直しも検討していきたい。

③大規模災害による災害対策本部の機能停止に備えた本部機能の移設や常設は、移設先施設の耐久性や職員の参集手段等を考慮して検証していきたい。

建設部長 ④県の高潮対策事業で整備する防波堤改修工事の進捗状況は、日比、宇野、玉、山田鬮頭、番田地区は完了、胸上、高辺地区は23年度完了予定、渋川地区は24年度から工事着手の予定である。

また、渋川港の高潮対策と流出した土砂の撤去は、県の事業に合わせて本年度に実施設計を行い、24年度から対策工事に着手する。

総務部長兼政策部長 ⑤11月中旬に宇野港第一突堤を会場として実施する防災訓練は、玉野総合防災フェア2011として、防災に関する体験学習や災害用品の展示を行う体験展示エリアと、救助訓練などを行う救助エリアの2つに分け、防災体験や訓練に重点を置く内容を予定している。市内の自主防災組織に対しては、



平成 24 年度に改修が予定される渋川港の高潮対策

防災フェアへの参加を呼びかけ、防災意識の一層の高揚を図るとともに、災害対策本部と自主防災組織間で



万全な防災対策の構築で 安心して暮らせる玉野市を

未来 谷口 順子

市民の命を守る防災体制の構築を！

議員 この度の東日本大震災を受け、「本市の防災体制は大丈夫か」「明日、災害が起こっても万全の態勢であるのか」と疑問と不安を感じている。そこで伺いたい。
①市長は、福島県いわき市を訪問し、被災状況を見て「予測を超えた災害が発生した場合、市民の生命と財産を守るため、何をなすべきか考えさせられた」と述べたが、実際に「何を」「どうすべき」と考えたのか。
②阪神・淡路大震災では、家具の転倒による圧死が9割を占める結果が出ている。家具等への転倒防止金具の取りつけに対する助成を行っている自治体があるが、本市では実施しないのか。
③出前講座では、津波が発

の情報伝達や地域に密着した防災訓練実施に向けた調整を図っていききたい。

生した場合、奥玉地区の住民に対しては標高が高い玉中学校への避難が示されている。しかし、玉中学校のある場所は、土砂災害警戒区域に指定されており、本当に安全な避難場所と考えているのか。
④避難場所である小・中学校体育館は耐震化が進められているが、市民センター等、他の避難場所の耐震化状況を伺いたい。
⑤災害において、最終的に頼るところは、「自分の身は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」ことだと考える。自主防災組織は、現在60団体あるが、地域全体で防災訓練に取り組む必要がある



災害時の避難場所である玉中学校

と考えるが。
⑥災害弱者の避難フォロー体制について、災害時要援護者の台帳と支援プランが作成された。今後、支援プランを使った具体的な避難体制について伺いたい。
市長 ①福島県いわき市を訪問し、被災状況を目の当たりにし、考えさせられたことは、1点目に、確実に避難ができる、確実に命を守る体制を一日も早く築き上げることが重要であること。2点目に、市民一人ひとりが「災害はいつ起きてもおかしくない」という心

の準備をしていくことが必要であること。3点目に、災害を最低限に防ぐための減災対策が重要であると感じました。
総務部長兼政策部長 ②家具の転倒防止に対する助成は、必要性に関する啓発活動を進めており、個別の助成制度は考えていない。
③玉中学校付近は、梅雨、台風、集中豪雨が発生した場合、土砂災害の発生が高まることから、避難場所等の選定については、今後、地域の方と協議をしていきたい。
④市民センターの耐震化は、東兎、山田、荘内以外は耐



瀬戸内国際芸術祭2013 に向けた取り組みを たまのクラブ 藤原 仁子

22年瀬戸内国際芸術祭の総括と25年瀬戸内国際芸術祭への取り組みについて

議員 瀬戸内国際芸術祭2010は「海の復権」をテーマに、直島や豊島などの瀬戸内の7つの島々と高松港周辺を会場に開催されたが、本市の石島は瀬戸内国際芸

震診断がされてない。その他の主要な公共施設は、早急に調査を進めたい。
⑤防災訓練など、さまざまな活動は重要である。今後も、出前講座等で啓発に努めるなど、防災意識の底上げに努めていきたい。
⑥日ごろから要援護者、支援者に防災について関心を持つてもらい、自助、共助を基本とした自主防災組織や自治会等との連携が重要と考える。また、避難訓練の重要性についても災害時に安全に避難できるよう出前講座等を通じ、啓発していきたい。

術祭の会場にはなっていない。2013年に予定される瀬戸内国際芸術祭では、本市も実行委員会に加わり、胸上小学校石島分校の木造校舎等を中心に、石島を会場とするなど本市の魅力積極的に発信すべきと考えるが。
市長 瀬戸内国際芸術祭2

010ではオペレーターという立場であったため、主体的に関与することができなかった。瀬戸内国際芸術祭2013に向け、実行委員としての参画が可能となれば、中心市街地活性化基本計画などの動きと連動させながら、本市の魅力を発信していく方策を検討していきたい。なお、石島の瀬戸内国際芸術祭エリアへの参加については、島民の意志を尊重し、条件等が整えば実行委員会と協議していきたい。



次回瀬戸内国際芸術祭で開設が望まれる宇野港シーサイドゲート

玉野市の保育行政について

議員 ①発達障害児は、健常児とともに生活リズムの整った集団生活を送ることが療育的に大きな意義を持つと言われている。健常児とともに生活する発達障害児に対する早期支援として、保育所における保育は大きな役割を果たすものと考えられる。市内拠点園の整備を望むが。

②保育士の年齢構成は、将来にわたる園の運営を円滑にするためには重要と考える。保育士採用試験において年齢制限を超えて受験を認める制度の導入を要望するが。

社会福祉部長

①本市では全園で障害児の受け入れを行っている。今後、職員体制の充実を図り、個別対応を継続しながら支援に努めていくこととしており、現状では拠点園の整備は予定していない。
②職員採用は年齢構成の平

準化に向け、各職種で一定人数の継続的な採用に努めている。今後も各種状況を考慮した採用を行っていききたい。

メガソーラーへの取り組みについて

議員 県の事業である大規模太陽光発電メガソーラー誘致は、2020年までに10カ所の設置を目指した最大1億円の補助制度を創設している。6月10日現在で事業計画の提案を前提とした事前登録に23の事業者が応募していると聞く。昨年12月議会でメガソーラー候補地に本市も立候補するよう要望したが、その後の経過を伺いたい。

産業振興部長

メガソーラー誘致は再生可能エネルギーの普及や環境施策推進でのイメージアップ等につながることから、今後、さまざまな機会を活用したトップセールスや、県の関係機関と連携を密にし、本市へのメガソーラー誘致の実現に向けた取り組みに努めていきたい。



安心して暮らせる
介護福祉の充実を

新風会 浜 秋太郎

介護福祉について

議員 ①21年度から3カ年を計画期間とする第4期介護保険事業計画では、施設整備の計画は掲げていなかった。高齢化の進展に伴い、施設等への入所待機者が800名弱にのぼる現状を考えると、第5期介護保険事業計画では、初年度の24年度から施設整備を計画すべきと考えるが。

②特別養護老人ホームなど施設系サービスを利用する場合には、世帯や収入等の状況に応じて利用者負担分を軽減する介護サービス費制度がある。しかし、グループホームは対象外となることから、改善する必要があると考えるが。

市民病院経営改善について

議員 市民病院は、市民の生命と健康を守るため、公設公営による市民ニーズに対応した経営を行い、安全で質の高い医療を提供するとともに、地域の拠点病院を目指すとしている。現在、市民病院改善計画を策定し、経営健全化に向け効率的な病院運営を図ることである。そこで伺いたい。

社会福祉部長 ①第5期介護保険事業計画の初年度で施設整備を計画することは、現時点で整備床数や整備地区の調整が整っていない現状では困難と考える。しかし、多くの待機者を抱え早

①医師確保については、半年に1名の確保を目標としているが、具体的な取り組みを伺いたい。

②市財政が厳しい中、一般会計からの多大な繰り入れを行っていることについて、どう考えているのか。

③昨年実施した市民病院に関する市民アンケート調査や市民から聞く要望には、午後の診療を希望する声や予約診療の時間が大幅に遅れるとの意見が多くある。市民要望を真摯に受けとめ、改善すべきと考えるが。



医師の確保が求められる市民病院

市長 ①内科などの医師確保に向け、4月には病院長、局長が岡大病院に派遣要請を行っている。自身も5月に内科、泌尿器科の教授を

訪問した。また、7月にも整形外科並びに外科の教授を訪問する予定としており、今後も引き続き医師確保に努めていきたい。

②繰入金の基準内繰り入れについては、公立病院の健全な運営に必要と考え、21年度から増額を行っている。また、基準外繰り入れについては、医師不足の影響から入院及び外来収益が大幅

に減少するなど、不足額が発生する見込みとなったため、21年度に2億円、22年度に1億円の繰り入れを行っている。今後、医師の確保により収益の増加を図ることで削減できると考える。

病院事業管理局長 ③午後の診療については、医師等人員の確保に苦慮している状況であり、難しいと考える。また、予約時間については、主に内科医師の不足により、予約時間に遅れが生じている状態である。



公助の充実が望まれる
災害対策

未来 三宅 宅三

大震災への対応について

議員 大規模な自然災害が発生した場合、避難勧告等迅速かつ的確に住民に伝達することは、住民の生命、身体及び財産を保護するため非常に重要である。沿岸部が多い本市では、災害後の津波被害に関する予報、または警報の伝達は行政の責務と考える。そこで伺いたい。

①災害情報及び避難情報を住民全体に伝達する方法について伺いたい。

②MCA無線（防災無線）の拡充、設備整備を要望するが。

市長 ①災害情報は、テレビ、ラジオ、倉敷ケーブルテレビの玉野市回覧板チャンネルの放送や、防災情報メールマガジン、市の広報車等を周回させる。また、必要に応じて自主防災組織や自治会を通じた情報伝達を行う。

②災害時等に電話等が不通

になる非常事態に備え、災害対策本部と拠点避難所である市民センター間の連絡手段として、MCA無線を配備している。市内全域の整備拡充は、MCA無線でネットワークを整備する場合の課題を調査し、効果的な伝達方法や導入のあり方を検討していきたい。

住民基本台帳カード(たまの市民カード)の利用促進について

議員 業務の簡素化と市民サービスの向上を図るため、15年8月25日から住民基本台帳ネットワークシステム第2次サービスが開始された。今後も希望者に交付している住民カードの機能を拡充すべきと考える。そこで伺いたい。

①各種証明書の発行ができる自動交付機と連携させたシステムを導

入してはどうか。

②印鑑登録証及び図書館カードを住民カードに一元化させてはどうか。

③住民カードにはICチップが埋め込まれていることから、地域通貨や新公共交通システムでの有効活用を望むが。

市民生活部長 ①本市では9カ所の市民センターに職員を配置し、各種証明書発行業務を行うなど、より身近で丁寧なサービスを実施している。また、18年度から窓口業務の延長及び休日の開庁を実施し、多様化する市民ニーズにも対応し、きめ細やかなサービスを実



利用促進に向けた機能の拡充が望まれる『たまの市民カード』

施している。提案の証明書自動交付機の設置は、費用対効果等を勘案し検討していきたい。

②印鑑登録証及び図書館カードと住基カードの一元化は、システムの構築等が必要となるため、現行システムへの付加は費用対効果等から有効とは言えない。



玉野市行政改革大綱について

議員 本年 4 月に施行された玉野市行政改革大綱は、行政サービスの向上に向けた新たな内容で、従来の改革大綱に比べ視点、論点に違いがあることから、「みんなで築きたまのプラン」に掲げる諸施策の実現に向けた行政大綱の今後の進め方は重要である。そこで伺いたい。

①改革に掲げる、「市民との協働」「市民の目線による行政運営」「市役所の体質改善」の 3 つの視点について具体的な考えを伺いたい。

②行政改革大綱に基づき具

今後、各システムの更新時期に合わせ、関係部局と研究していきたい。

③地域通貨や新公共交通システムでの有効活用は、関係部局との調整が必要であるが、今後、国の有効利用策等を注視し、本市独自のサービスを検討していきたい。

**自立した地域社会を築く
協働のまちづくりを**

たまのクラブ 広畑 耕一

体的な取り組みを掲げる実施計画の進め方について伺いたい。

総務部長兼政策部長 ①

「市民との協働」は、地域住民が自ら課題解決に取り組める仕組みづくりを進める。「市民目線による行政運営」は、職員一人ひとりが、市民志向の行政運営を目指して事務事業の見直しを進める。「市役所の体質改善」は、職員の人材育成や組織の機能強化に取り組んでいくものである。

②実施計画は、取り組み期間を 23 年度から 6 年間としている。実施項目は、できる限り客観的な成果指標と

目標値を設定し、毎年度の進捗状況を検証しながら進めたい。

**玉野市中心市街地
活性化基本計画に
ついて**

議員 ①中心市街地活性化基本計画は、旧スペイン村用地の活用を核に、築港周辺の商店街、市役所、メルカを大きな周遊エリアとしている。計画では 11 月に認定を受ける予定とのことだが、今後の見通しを伺いたい。

②メルカを運営する玉野街づくり会社について、昨年 3 月の市議会で、借入残高が 11 億 5400 万円残っている厳しい経営状況が答弁された。その後の経営状況について伺いたい。



認定に向けた計画が問われる中心市街地活性化基本計画（旧スペイン村用地）

**玉野市協働のまちづくり
基本条例について**

議員 玉野市協働のまちづくり基本条例には、だれもが心豊かに安心して暮らせるまちを目指し、市民と市議会及び市が協力、連携し、知恵を出し合い、役割分担を明確にそれぞれの責任を果たすことにより、自立した地域社会を築くことが必要とある。具体的な取り組みと進め方を伺いたい。

市長 具体的な施策として、今年度より個人市民税の 1% 相当を財源とする「玉野市協働のまちづくり事業」を実施する。3 年間を試行期間と位置づけ、随時改善を重ね、3 年後の本格実施を目指したい。

告できる予定である。なお、22 年度の中小企業高度化資金の償還額は 2 千万円で、現在の借入残高は 11 億 3400 万円と伺っている。



**安全確保に向けた
取り組みを**

同志の会 有元 純一

**市民の安全・安心を確保する
「防災対策」の強化について**

議員 ①東日本で発生した巨大地震を起因とする大津波の状況を踏まえ、玉野市地域防災計画の見直しにつ

いて伺いたい。

②東海・東南海・南海地震は今後 30 年以内に 87% の確率で発生すると予想されている。予測が困難な大規模自然災害に迅速かつ適切に対応するため、災害対策本

部の常設が必要と考えるが。

③本市の自主防災組織は、現在60団体であり、組織率は46・9%と聞く。

今後、更に自主防災組織の組織率向上が望まれるが、市としての取り組みを伺いたい。

総務部長兼政策部長

①東日本大震災を受け、5月上旬に地域防災計画プロジェクトチームを立ち上げ、防災体制や避難のあり方の見直しを行っている。

②災害対策本部の常設は、予測不可能な災害に有効と認識している。今後、現行体制の強化に加え、組織及び体制のあり方を検討していきたい。

③地域の集まりや自治会で出前講座を開催し、防災意識の啓発や自主防災組織の設立を呼びかけている。今後、地震や災害に対する防災への取り組みや訓練活動が地域単位で活性化するように、啓発、広報等に努めていきたい。



公共施設への設置が望まれる太陽光発電パネル（リサイクルプラザ）

率先型エコ活動の取り組みについて

議員 東日本大震災後、自然エネルギーへの取り組みが加速すると考える。本市では、これまでに太陽光発電パネルを宇野中学校、サンプラザに設置している。今後、公共施設に対し太陽光発電パネルの設置を率先して取り組むべきと考えるが、**環境水道部長** 高効率発電パネルの開発が報じられており、今後、市内の公共施設の改修や更新時には、新

技術による製品の導入を積極的に行っていききたい。

市民が安心できる「福祉政策の充実」と子育て環境の改善について

議員 ①本市の高齢化率は30%となっている。玉野市民病院と連携して、行政が高齢者住宅や特別養護老人ホーム等を直接運営してはどうか。

②幼保一体化の取り組みは、幼稚園、保育園がそれぞれの立場で検討されてきたが、一向に進展がない。今後の方向性について伺いたい。

社会福祉部長 ①現在、高齢者の個々の状況に応じた住まいの提供や介護、生活支援サービスの確保など、高齢者住宅の充実に努めている。また、特別養護老人ホームは、社会福祉法人等

による整備が中心となっており、直営による整備は視野に入れていない。

②昨年6月に内閣府の子ども・子育て新システムの基本制度案を綱で、各制度の見直しが行われたが、幼保一体化の方向性が明確に示されないため、今後、国の動向を注視し検討していききたい。



市民参加による協働のまちづくりを

公明党 安原 稔

市民参加型の取り組みについて

議員 ①地方分権や地方主権が叫ばれ、本市でも今年度から「協働のまちづくり事業」が実施される。市民の反応について伺いたい。

②協働のまちづくりにおいては、何を協働と考えるのか、自助や公助は何を指すのか等の議論がなされていない。協働のあるべき姿をどのように考えているのか。

市長 ①「協働のまちづくり事業」に対する市民の反応は、担当課では昨年度まで実施していた「ふるさとづくり事業」の助成実績や、3月末から随時行っている説明会での反応から、一定の手ごたえをつかんでいる。

②協働のあるべき姿とは、市政の「計画、実行、評価」の各段階で、市民との合意形成がなされ、最終的には市民、市議会、行政が相互

に理解、尊重し、玉野市全体で合意形成がなされる状態と考えている。

新産業の育成について

議員 ①東日本大震災における福島原子力発電所の事故故では、世界的に原子力による電力から新たなエネルギー開発に代わろうとしている。本市においても、環境変化を察知し、新たな産業の育成を図る取り組みを行うべきと考えるが。

②岡山県は積極的に太陽光発電に取り組んでおり、本市も候補地に挙がっているが、今後の展望を伺いたい。

産業振興部長 ①玉野商工会議所、玉野産業振興公社及び本市で、本年4月に工業振興に係る基本方針を策定し、新たな産業の創出を掲げたところである。今後3団体が連携し取り組みを進めていきたい。

②メガソーラーの候補地として市内の民有地2件が登

録されている。事業者からの設置希望件数では、東野崎13件、田井5件と、大変注目されていることから、設置に期待をしている。

安心安全の対策について

議員 ①東日本大震災は、予想をはるかに上回る大地震であり、助け合いや支え合いの大切さを再確認した。この大地震を契機に、全国の災害対策のあり方が見直されようとしている。本市でも見直しをするのこのとだが、具体的な手順と内容を伺いたい。

②緊急時の避難のあり方、考え方について、緊急時は自分の身の安全を確保すること、率先して自分が逃げるのが大切であり、それを大前提とした取り組みを考えるべきではないか。

総務部長兼政策部長 ①地



導入が望まれる被災者支援システム

い、防災に関する正しい知識を得る機会を設けていきたい。

域防災計画の見直しについては、プロジェクトチームを立ち上げ、改定に向けた動きを進めている。また、この計画は国の指針に基づき、県と市町村の連携した内容が必要であるため、県と国に対し早期の指針策定を要望し、策定後は速やかに改定を進めていきたい。②市としては、的確な避難を行うため、前講座等の啓発活動を行

教育について



教科用図書採択の 透明性確保を

同志の会 北野 良介

議員 ①昨年の12月議会で、歴史教育の重要性に鑑み、本市の子どもたちに「しっかりとした歴史教科書で勉強してもらいたい」、「客観性のある教科書を是非届けたい」との思いから、教科用図書採択の透明性の確保を要請するとともに、教科用図書採択委員会の議事録の公開も併せて要望したが、その後の状況を伺いたい。②他市では教科用図書採択を公開で実施し、公正な採択が行われているところもある。現実には教科用図書採択委員会、どのような議論が行われ、教科用図書が採択されているのかを我々は知る権利があると考え

③教科用図書採



公開が望まれる教科用図書採択（中学校歴史教科書）

委員会では、子どもたちに与える教科用図書の中身について議論し研究するときに、その議論の内容を公開すべきと考えた。④教育に携わる人々から、規則正しい生活を送れる子は基本的に学力が高いと聞く。これは本市教育委員会が実施している「早寝早起き朝ご飯」運動と連動していると考え。実践に向け

た取り組みを伺いたい。⑤小学校からの教育が大変重要である。教育委員会は指導方針を明確に示し、指導力を発揮すべきと考え

市長 ①確かな学力を身につけるために適した教科用図書を採用することが重要であり、そのためには、教科用図書の採択を行う会議の公開に関わらず、熱心な議論が行える体制が必要と考える。また、歴史教科書の内容については、さまざまな立場の方がさまざまな意見を持っていると認識しており、教科用図書採択に関する会議の内容を非公開とすることはやむを得ないとの結論に至った。今後、会議の透明性を高め、開かれた議論が必要と考えており、会議に参画する保護者数の増員等についても協議していきたい。

②一部の特定の考えに基づいた採択であるなどの思いを払拭するため、保護者に複数参画してもらうことで、知る権利に近づくことができる

教育長 ③現段階では採択結果を可能な限り報告することとしており、理由書を

作成し公開している。採択に関する県の通知によると、採択後は可能な限り公開することとなっている。教育委員会として現段階における可能な限りとは、採択結果と採択理由書と考えている。

④「早寝早起き朝ご飯」運動の実施に向けた取り組みは、家庭教育支援チームが幼稚園や保育園へ伺って保護者と話し合っているほ



**市民に喜ばれる
施策の充実を**

日本共産党 西淵 大助

**住宅リフォーム助成制度
について**

議員 ①住宅リフォーム助成制度を実施している自治体では、受け付け開始とともに申請が殺到し、市民に大変喜ばれている。潜在的な住宅リフォーム需要を見極め、地域経済に大きな波及効果があると認めたらこそ、実施する自治体が増加傾向にあると考える。本市においても、助成制度を創設すべきと考えるが。

②県内では、真庭市、井原

か、親学啓発パンフレットを配布して啓発活動に努めている。

⑤「学力向上」、「特別支援教育」、「小中学校の連携による学力と生活の育成」、「教育支援センター」の4項目を教育の柱として掲げており、各学校が計画を立てて実践するとともに教育委員会が指導や助言を行っていききたい。

市で、既に住宅リフォーム助成制度を行っているが、状況を伺いたい。

市長 ①住宅リフォームはあくまで個人資産の形成であり、その多くがリフォームを行うだけの資金的な余裕がある市民を支援することとなる。また他の業種に優先し、住宅関連の業種のみを市単独で支援すべき状況にはないと考えている。

産業振興部長 ②真庭市、井原市のほかに、岡山市でも本年6月の補正予算で計上されている。真庭市では

事業予算3千万円、井原市では事業予算2千万円で両市とも現時点で多くの申請があると聞いている。

プレミアム商品券について

議員 ①プレミアム商品券は、地域経済の振興策として大変重要と考える。消費者や中小商店などへの経済波及効果をどのように検証しているのか。

②プレミアム商品券は、現在、市からの5百万円の補助で、5千万円分を発行している。市民から「購入するため売り場に出向いたが、買えなかった」という声を聞く。地域経済の振興策として、また市民の声にこたえるためにも、さらに5百万円を追加補助し、1億円分

の発行支援を望むが。

産業振興部長 ①プレミアム商品券は、市民の注目度も高く、消費者及び各商店会や取扱加盟店からも大変好評である。また市内経済への波及効果も非常に効果があるものと認識している。

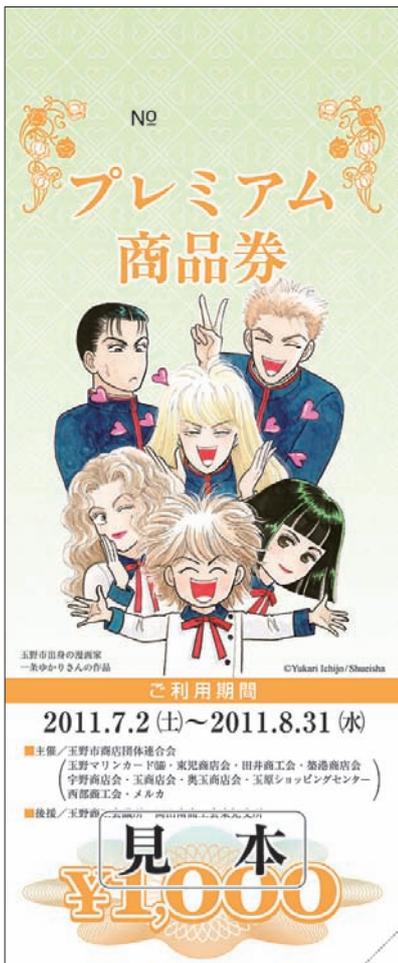
②1億円分のプレミアム商品券発行支援については、今後国や県の景気対策として財源を伴う形で実施が可能な場合には、前向きに検討していきたい。

すこやかセンターの温浴施設について

議員 奥玉のすこやかセンターへの入浴施設の早期建設については、昨年の12月議会で請願が採択された。議会の意思として、市長に

対して入浴施設の早期建設を要請している。議会の意思を尊重し、請願が採択された重みを受けとめ、建設に向けた検討を早急に着手すべきと考えるが。

市民生活部長 執行機関としては、請願を始め、団体や市民からの要望に対し、限られた財源の中で実行可能な施策について優先順位を付けて取り組んでいる。特に箱物等の建設事業は、将来に負担を残さないよう十分に検討を行い、慎重に取り組む必要がある。入浴施設の建設については、現時点では財政的にも、また運営面からも多くの課題が想定されることから、具体的な建設計画などの検討には至っていない。



増額が求められるプレミアム商品券



災害に強い玉野 元気な玉野を目指して

未来 赤松 通博

玉野市のスポーツ振興について

議員 ①19年9月に国のスポーツ振興計画が示された。地方自治体は国の計画を踏まえ、地域の実情に即したスポーツの振興に関する計画を定めることとなっている。本市のスポーツ振興計画に掲げる取り組みについて伺いたい。

②近年、社会環境や生活習慣の変化により、子どもたちの体力低下が問題となっている。子どもたちの体力向上に向けた取り組みについて伺いたい。

市長 ①本市の生涯スポーツの普及、振興を図るため、16年度から25年度を計画期間とする、中長期的な推進施策と体制を盛り込んだ玉野市スポーツ振興計画を策定している。子どもから高齢者までを対象とし、いつでも、だれでも、気軽にスポーツが楽しめる、生涯スポーツ社会の実現を基本理

念としている。具体的な内容としては、スポーツを通じて体力づくり、生きがいづくり、ネットワークづくりや青少年の健全育成、また、市民の豊かなスポーツライフの創造、生きがいに満ちた豊かなまちづくりの実現を目指している。

②小中学校では体育の授業等で体力の向上に努めるだけでなく、休憩時間にはマラソンや長縄跳び大会を開催するなど、教育活動全般を通して子どもたちの体力の向上に努めている。

施設について

議員 ①市内全域の老朽化したスポーツ施設の改修計画を伺いたい。

②サッカー人口に比べ本市にはサッカー場が少ないと考える。以前にも高山ドームの人工芝化が提案さ



改修が望まれる総合運動公園グラウンド

れたが、多額の費用を要すること、人工芝では利用できなくなる競技団体との調整が必要であり、検討を要することであった。その後の状況を伺いたい。

教育次長 ①老朽化の著しい施設の年次改修計画はないが、緊急性、優先度を総合的に判断し、限られた財源の中で対応に努めている。

②高山ドームの人工芝化については、昨年、フットサルも安全に楽しめるよう土を入れて整備したところである。多世代交流施設という当施設の設立時の理念に基づき、多世代の方々に多目的に利用してもらうために

安心できる介護制度の構築を

議員 第5期介護保険事業計画の策定に向け、介護施設の整備状況、整備目標については、早い段階で県下他市の状況や目標などを把握すべきと考える。その際、他市と比較検討できる資料を議会に示し、26年度末までの整備目標を他市の平均以上、上位数値に引き上げる必要があると考えるが。

社会福祉部長 今年度に策定を予定する第5期介護保険事業計画では、介護施設整備の改善に向けた検討が求められており、各保険者の現状と他市の整備計画の



負担軽減につながる施策を

日本共産党 松田 達雄

把握に努めていく必要がある。また、他市との比較検討に足りる可能な情報の収集に努め、それらを示し、成案の策定に努めたい。

救援・復興支援と防災のまちづくりについて

議員 ①被災者救援復興支援策は、市として可能な限り最大限の支援を講じていく必要があると考える。今後、どのような支援策を検討しているのか。

②市の防災計画については、被害状況、地震の規模、津波等の被害想定の見直しを求められるが、どのような対応を検討していくのか。

は、現状で幅広く利用してもらうことが最良と考える。今後も利用者の意見を参考に検討していきたい。

防災計画について

議員 津波による被害が予想される海に面した地域に

対し、防災放送設備の整備が必要と考えるが。

総務部長兼政策部長 防災放送設備は情報伝達手段として効果的と認識している。今後、防災放送設備の効果的な伝達方法や導入のあり方を検討したい。

市長 ①支援策については、これまで被災地への職員派遣や救済物資の送付、避難者の市営住宅等への受け入れなどを行っている。また、現在も被災地へ職員を継続して派遣をしている。今後も市として、被災地、被災者の方に対して、引き続きできる限りの支援を行いたい。

②市の地域防災計画は、国の指針に基づき県と市町村が相互に連携できる内容とする必要がある。新たな被害想定の内容は国、県の公表を待つこととなるが、市独自で見直せる防災対策については、プロジェクトチームを結成し、順次調査検討を行っている。

国民健康保険料の引き下げと国保制度の改善について

議員 市民の負担限度を超えた異常に高い国民健康保険料が、市民生活を苦しめている。市として、この実態をどのように受けとめているのか。また、国民健康



保険料の軽減が求められる国民健康保険 (保険年金課)

保険の健全運営に向け、一般会計から繰り入れを実施し、1世帯1万円の保険料引き下げを求めるが。

市民生活部長 引き続き低迷する地域経済の中で、国民健康保険料の負担が重くなっていることは認識している。政策的な繰り入れによる保険料の引き下げは、国保世帯が約1万1千世帯あることから、単純計算で1億1千万円程度の財源を必要とする。本市の国保を取り巻く現状から実現は難しいと考えるが、可能な範囲で健全で安定的な運営に向けた見直しに取り組む。

また、国庫負担割合の引き上げなど、国に対して引き続き要請していきたい。

また、国庫負担割合の引き上げなど、国に対して引き続き要請していきたい。



波乱の時代を どう生き抜くか

宇野 俊市

地域経済の自立戦略は、 どうあるべきか？

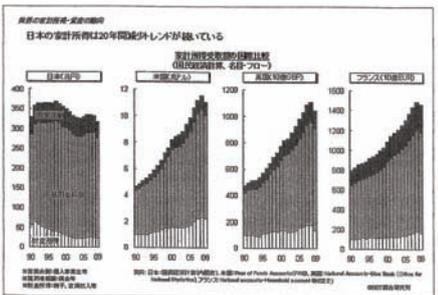
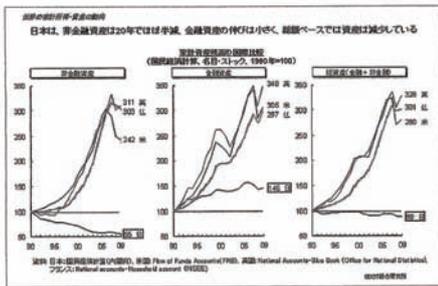
議員 ①本市を取り巻く環境は、厳しい財政状況や人口減少、少子・高齢化の進展など、急速に変化している。国と地方の関係も変革の時期を迎えており、直接行政サービスを提供する基礎自治体の役割と責務はますます増大している。そこで、自

- その他の質問項目**
- ・市民への増税・負担増と財政問題について
 - ・中心市街地活性化計画について

自治体の調和や優秀なビジネスセンスを持ったリーダーが必要と考えるが。

②本市の投資的経費は、5年に約90億円であったが、18年には9億円となつている。ピーク時の約10分の1に減少した理由を伺いたい。

市長 ①本市は伝統的に財政改革を進め、選択と集中によりさまざまな取り組みを進め、持続可能な自治



家計所得・資産の国際比較 (資料)

体経営に努めている。本市の総合計画「みんなが築くたまのプラン」では、本市将来像「みんなが築く自立都市」の実現に向け各種施策に取り組んでいる。特に次代を担う子どもたちが明るく健康に育つ環境を整えるため、子育て支援や教育施策の充実などを重点的に進めている。また、今年度策定するシティーセールス戦略に基づき、本市の恵まれた自然や温暖な気候風土と併せ、各種施策や地域資源など、さまざまな分野で活動しやすく、魅力的なまちであることを全国に向けて効果的に情報発信し、本市の知名度向上に向けた取り組みを積極的に行っていくたい。

総務部長兼政策部長 ②16年の台風災害や国の三位一体改革などの影響により、17年当時58億円の財源不足が見込まれていた財政状況の中、限りある財源を有効活用し、地域の特色を生かした満足度の高いまちづくりの実現を目指すという趣旨のもとに総合計画を策定した。計画では大型投資事業の大幅な見直しを行うとともに、新玉野市行政改

革大綱に基づき、徹底した行政改革を推し進め、財源不足の解消と持続可能な行政の実現に一定のめどが立ったところである。今後、これらの状況を念頭に置き、施策や事業の選択と集中の考えのもと、総合計画「みんなので築きたまのプラン」に従って施策を推進し、「安心・活力・支えあい」みんなので築く自立都市」の実現に向けたまちづくりを進めていきたい。

議員特権の報酬制度の違法性を質す

議員 多くの都府県で行政



市民の生命・財産を守る 防災対策を

同志の会 渚 洋一

防災対策について

議員 東日本大震災を受けて、日本は地震大国であることを再認識させられた。本市も16年に台風災害を受け、多くのことを学び、また、市民の生命、財産を守ることは行政の大きな責務、使命であることは言うまで

委員の月額報酬の差し止めを求める住民訴訟が提起されている。本市においても行政委員会の非常勤委員報酬の見直しを求めるが、**総務部長兼政策部長** 大津 地方裁判所では滋賀県に対して委員報酬支払いの差し止め命令が下されたものの、その後、22年4月の大阪高等裁判所判決で、一部、判決が覆っている。この判決に対し滋賀県は最高裁に上告し、判決は確定していない。他にも多くの地域で係争中であるため、これら裁判判決の動向に注視し、適切に対応していきたい。

策事業や河川改良事業などが課題となる。また地域防災計画の見直し、自主防災組織の設立や取り組みの活性化も必要と考えている。

②町内単位での避難訓練は非常に有益である。今後、避難訓練の実施に向け、地域の自主防災組織やコミュニティ、消防などの関係部署と連携を図り支援したい。

市役所がメルカへ移転しては？について

議員 市庁舎は、災害時には司令塔として中枢機能を果たす役割がある。しかし、耐震診断も行われておらず、耐震化の議論もなされていない現状である。そこで伺いたい。

①今後、市庁舎の耐震診断を実施する予定はあるのか。
②市庁舎が耐震化もされず老朽化の一途をたどるならメルカの2階フロアへ本庁機能を移転してはどうか。
市長 ①市庁舎の耐震診断



平成 16 年の台風 16 号による高潮被害の様子（メルカ前）

は、早急を実施したいと考えており準備を進めている。
②メルカは、市内で唯一の総合型商業施設である。今後も現状の商業施設で、市役所周辺のにぎわい創出拠点として重要な役割を果たしていくべきと考える。

教科書の採択について

議員 今年度は中学校教科書の採択が予定されている。3月末に検定合格となった教科書には、新しい教育基本法や学習指導要領に沿っていない教科書が検定をクリアしている。そこで伺う。

①国土防衛や災害派遣で活躍している自衛隊を、憲法に違反する集団と紹介をしている。見解を伺いたい。

②学習指導要領では、国旗、国歌の意義と相互に尊重することが国際的儀礼であることを理解させることが求められている。今回、採択される教科書にも、明記されるものと理解してよいか。

教育長 ①公民の教科書では、政府は自衛隊を憲法違反ではないと判断している実情と、一方では憲法の規定に違反している意見があることも紹介されている。学習指導要領の公民的分野の目標でもある現代の社会的事象を社会的、多角的に考察できる内容と考える。

②国旗、国歌を尊重する態度は、小学校の段階から多面的な角度で養っていくものであり、公民教科書の記述量の相違だけで子どもたちの態度は左右されるものではないと考える。

その他の質問項目

・「海の駅」について
・電気自動車充電設備の設置について

議会で決まったこと

5 月臨時会

☆正副議長及び議会構成については、16 頁に掲載

選 挙

◇岡山県南部水道企業団議会議員の選挙

氏家 勉

河崎 美都

渚 洋一

松田 達雄

安原 稔

人 事

◇農業委員会委員の推薦

有元 純一

谷口 順子

藤原 仁子

◇監査委員の選任

熊沢 義郎

専 決 報 告

▽国民健康保険条例の一部改正

6 月定例会

報 告

▽老人医療費給付条例の一部改正
(以上 2 件・厚生)

□繰越明許費繰越計算書
(22 年度一般会計)

□繰越明許費繰越計算書
(22 年度一般会計)

□事故繰越し繰越計算書
(22 年度一般会計)

□建設改良費繰越計算書
(22 年度水道事業会計)

□事故繰越し繰越計算書
(22 年度一般会計)

□建設改良費繰越計算書
(22 年度水道事業会計)

□事故繰越し繰越計算書
(22 年度水道事業会計)

□建設改良費繰越計算書
(22 年度水道事業会計)

□事故繰越し繰越計算書
(22 年度水道事業会計)

□建設改良費繰越計算書
(22 年度水道事業会計)

条 例

▽玉野市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

▽玉野市税条例の一部改正

▽玉野市火災予防条例の一部改正
(以上 3 件・総務文教)

▽玉野市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例
(産業建設)

予 算

▽23 年度各会計補正予算

(一) 内は補正後の予算額

○一般会計

追加 3367 万円
(229 億 3367 万円)
(各委員会)

○海洋博物館事業会計

追加 450 万円
(6703 万円)
(産業建設)

人 事

◇教育委員会委員の任命

野田 洋二

そ の 他

▽国民健康保険料の賦課総額の決定
(厚生)

請 願

▽不採択となったもの

○教科書採択に関する請願
(総務文教)

(総務文教)

□ 本会議で報告されたもの

◇ 委員会審査を省略したもの

▽ 委員会審査をしたもの

□ 審査した委員会名

議会の透明性等を確保するとともに、市民に開かれた議会を目指すため議会改革特別委員会を設置しました。

議会改革特別委員会 (6人)

委員長

河崎 美都

副委員長

有元 純一

熊沢 義郎

谷口 順子

松田 達雄

三宅 一典

玉野市議会では本会議の様子を放映しています

(生 放 映) 倉敷ケーブルテレビ(312ch)

(録画放映) 倉敷ケーブルテレビ(312ch)および インターネット

※録画放映は定例会の一般質問のみです

インターネット録画放映のアドレスはこちら

<http://www.gijiroku.net/city.tamano-vod/>

ふるさとたまの!
ののちゃんの街



©いしむら

議会人事決まる

— 5 月臨時会 —

新しい市議会の構成が
次のとおり決まりました。

議会運営委員会 (6人)

副委員長
有元純一

委員長
三宅一典

熊沢義郎

谷口順子

広畑耕一

松田達雄



副議長
高原良一



議長
伊達正晃

総務文教委員会 (7人)



安原 稔



松田達雄



藤原仁子



熊沢義郎



有元純一



副委員長
三宅宅三



委員長
北野良介

厚生委員会 (7人)



三宅一典



広畑耕一



浜秋太郎



高原良一



宇野俊市



副委員長
西淵大助



委員長
谷口順子

産業建設委員会 (7人)



伊達正晃



小泉 馨



河崎美都



氏家 勉



赤松通博



副委員長
敏安哲也



委員長
渚 洋一

お知らせ

議会放映

倉敷ケーブルテレビ(玉野市回覧板チャンネル)とインターネットで本会議の放映を行っております。放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせいたしますのでご確認ください。

会議録の閲覧

本会議の会議録はどなたでも閲覧できます。会議録は定例会終了後、次の定例会初日1週間前までに完成し、市役所、図書館、市民センター等に置いてあります。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会にて決定します。

次の定例会は9月です。

お問い合わせは議会事務局へ
電話 32・5566

